

発刊に寄せて

会長 梶 浦 昭 友 (関西学院大学)

本年度も『社会関連会計研究』が滞りなく発刊されることは、学術研究団体としての当学会の根幹活動が着実に持続している証であり、投稿会員ならびに編集委員、査読を担ってくださった方々に厚く御礼申し上げたい。

社会関連会計は社会現象の多様性に対峙する会計領域である。トランプ大統領がパリ協定からの離脱を宣言したのに対し、それを批判する流れが強いのは、地球環境の持続可能性に関する共通認識の高まりが厳然として形成されてきているといえようが、それでもなお離脱の意見を絶対悪とはできないのかもしれない。

社会現象の多様性の観点からは、この学会では従来取り上げられることの少なかった領域が、とくに我が国において顕在化してきている。代表例が「働き方改革」なるものである。長時間労働がいくつかの事件を生み、改善に向けた議論が行われている。ところが、わが国は OECD35 カ国中、労働生産性が 22 位から 23 位という現状であり、例えば、短絡的に時短を図っても、生産性向上なしには経済的基盤を維持・向上することはできない。現実には、わが国は先進国の中では、徐々に低賃金国になりつつある。

生産性をめぐっては、わが国と同様、もの造りの国と位置づけられたドイツが、製造業の生産性を高めることを意図して、国を挙げて Industrie 4.0 に取り組み、また、米国からは、ICT による産業機器の IoT 化・スマート産業の実現に向けた Industrial Internet Consortium が拡大してきている。このような流れの中、わが国では、2015 年の「日本再興戦略 改訂 2015—未来への投資・生産性革命—」で産業全体の生産性向上、とくにサービス産業の生産性向上を課題とし、2016 年の「日本再興戦略 2016—第 4 次産業革命に向けて—」で、ICT (IoT, Smart 工場, 等) による製造業の改革について取り上げている。これらは独米の流れの影響を受けている。さらに、2017 年の「未来投資戦略 2017—Society 5.0 の実現に向けた改革—」において、第 4 次産業革命 (IoT, ビッグデータ, 人工知能 (AI), ロボット, シェアリングエコノミー等) のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」を実現するとしている。

働き方改革と生産性の向上は、必ずしも整合的ではない。すでにクラウドコンピューティングなどの ICT により、整合性を図る試みは行われているものの、多くの軋轢や矛盾にも結びつく。これもまた社会関連会計の対象になり得るであろう。社会関連会計は多様性のある課題に満ちている。

2017 年 9 月